

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第74期) 至 平成18年3月31日

NEC ネットエスアイ株式会社

(151196)

第74期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

NEC ネットエスアイ株式会社

目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注および販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態および経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第74期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社
(旧会社名 日本電気システム建設株式会社)

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation
(旧英訳名 NEC System Integration & Construction, Ltd.)
(注) 平成17年6月29日開催の第73期定時株主総会の決議により、平成17年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成14年3月	第71期 平成15年3月	第72期 平成16年3月	第73期 平成17年3月	第74期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	230,064	202,419	194,012	198,625	213,672
経常利益 (百万円)	4,572	4,745	4,376	4,750	5,982
当期純利益 (百万円)	617	1,512	500	1,222	2,609
純資産額 (百万円)	51,134	51,822	50,971	51,704	54,017
総資産額 (百万円)	136,172	116,289	118,416	123,935	134,911
1株当たり純資産額 (円)	1,187.31	1,202.58	1,213.62	1,231.28	1,285.92
1株当たり当期純利益 (円)	14.33	33.93	10.87	28.24	60.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	44.6	43.0	41.7	40.0
自己資本利益率 (%)	1.2	2.9	1.0	2.4	4.9
株価収益率 (倍)	68.37	19.63	101.01	37.53	25.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,109	6,668	2,785	1,032	3,493
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,476	△1,256	△952	△2,394	△2,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,182	△11,917	△1,218	2,110	△968
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,460	8,865	9,463	10,202	9,903
従業員数 (名)	4,496	4,331	4,281	4,199	4,897
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	220,031	193,792	188,403	192,447	191,135
経常利益 (百万円)	4,412	4,910	4,210	4,406	5,035
当期純利益 (百万円)	800	1,041	455	1,121	2,167
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	43,069,207	43,069,207	43,069,207	43,069,207
純資産額 (百万円)	50,432	50,939	50,072	50,738	52,332
総資産額 (百万円)	133,009	113,102	115,923	121,627	124,734
1株当たり純資産額 (円)	1,171.02	1,182.07	1,192.19	1,208.26	1,246.30
1株当たり配当額 (円)	12.50	10.00	10.00	12.00	14.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.57	23.00	9.80	25.85	50.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	45.0	43.2	41.7	42.0
自己資本利益率 (%)	1.6	2.1	0.9	2.2	4.2
株価収益率 (倍)	52.76	28.96	112.04	41.01	30.33
配当性向 (%)	67.3	41.3	93.4	44.9	27.1
従業員数 (名)	3,185	3,163	2,958	2,877	2,913

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第71期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

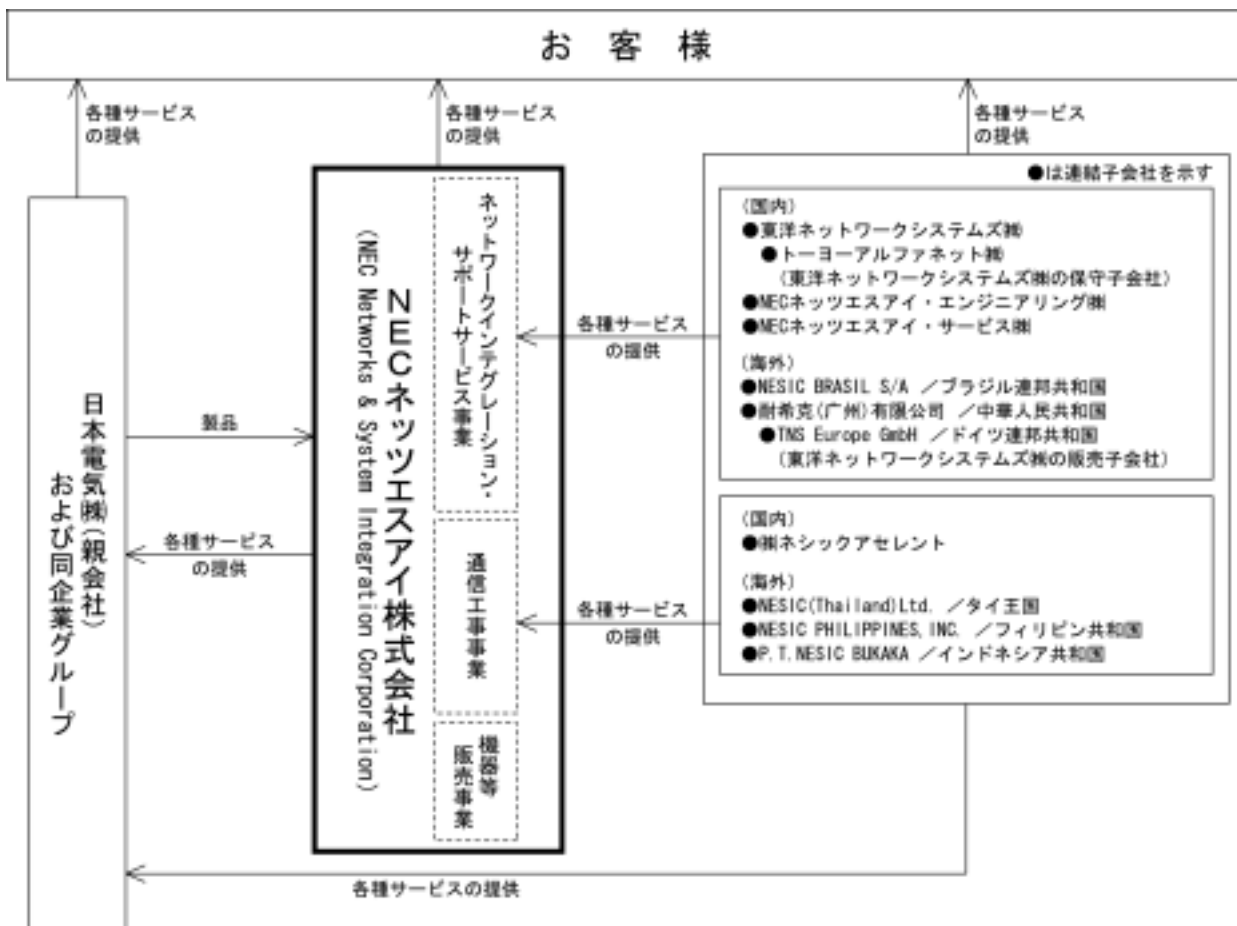
昭和28年11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年12月	大阪出張所を支店(現在 関西支店)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特—49)第5723号、建設大臣許可(般—49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年 4月	横浜・宇都宮にそれぞれ出張所(現在 神奈川支店・宇都宮営業所)を設置。
昭和55年12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和60年11月	情報通信機器のショールーム「OAスクエア」(システムプラザ)を本社内に開設。
昭和61年 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。
昭和61年 4月	東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成元年12月	チリ国サンチャゴ市に現地子会社「NEC Integracion de Sistemas y Construccion Chile S.A.」(現在 NESIC CHILE S.A.)を設立。
平成 2年 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成 4年10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」(現在 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング株式会社)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P.T.NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 7月	本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成 6年 4月	無線・伝送事業本部がISO9001の認証を取得。以後、交換ネットワーク事業本部および放送映像システム事業本部(平成6年12月)、線路土木システム事業本部(平成7年4月)、情報ネットワークSI事業本部(平成8年8月)、カスタマーエンジニアリング事業本部(平成9年12月)、施設エンジニアリング事業本部(平成10年3月)、地域事業本部(平成10年12月)が同認証を取得。
平成 7年 3月	フィリピン国マニラ市に合弁会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を設立。
平成 7年 5月	メディアサービス株式会社(現在 NEC ネットエスアイ・サービス株式会社)へ追加出資し、子会社化。(現・連結子会社)
平成 7年 6月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成 7年 9月	中国ソフトウェア株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資し、関連会社化。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年 2月	シンガポール国に現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を設立。
平成10年 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)

平成11年 7月	ISO14001の認証を取得。
平成13年 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年 3月	シンガポール国現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を解散。
平成15年 3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式を取得をし、子会社化。
平成16年 3月	フィリピン国関連会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を清算。
平成16年 3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社(現在 NECネッツエスアイ・サービス株式会社)の全株式を取得し、子会社化。
平成16年 4月	アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-iDC」を開設。
平成17年 6月	東洋通信機株式会社(当時)から会社分割した、東洋ネットワークシステムズ株式会社の全株式を取得し、子会社化。
平成17年10月	商号を「NECネッツエスアイ株式会社(英文商号:NEC Networks & System Integration Corporation)」に変更し、企業理念を制定。 同時に、連結子会社の「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を「NECネッツエスアイ・エンジニアリング株式会社」に、「日本電気システム建設メディアサービス株式会社」を「NECネッツエスアイ・サービス株式会社」に商号変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および連結子会社11社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造、販売を展開しております。



- (注) 1 東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 2 日本電気システム建設エンジニアリング株式会社はNEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社に、日本電気システム建設メディアサービス株式会社はNEC ネットズエスアイ・サービス株式会社にそれぞれ商号変更しております。
- 3 東洋ネットワークシステムズ株式会社の子会社であるTNS Europe GmbHは、平成17年10月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 4 NESIC BRASIL S/Aは当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを「通信工事業」区分より、「ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業」区分に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むインターネット・ソリューション事業	[42.41]	ネットワークシステムに関する構築ならびに保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサポートサービスの提供 役員の兼任 2名
(連結子会社) NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング(株)	東京都品川区	50	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア制作および構築等の発注 従業員寮、保養施設運営等、当社従業員への福利厚生サービスの委託
NEC ネットズエスアイ・サービス(株)	東京都千代田区	60	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関する保守の発注
(株)ネシックアセレント	東京都大田区	20	通信工事業	100.00	電気通信設備等の工事の発注
東洋ネットワークシステムズ(株)	神奈川県川崎市幸区	400	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造・販売 役員の兼任 1名
トーヨーアルファネット(株) (注) 5	神奈川県高座郡寒川町	20	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00 (100.00)	東洋ネットワークシステムズ(株)が販売する製品の保守・サービス業
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国サンパウロ市	628	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	72.82	ブラジル国における電気通信設備等の保守サービスおよび構築の遂行
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国バンコク市	79	通信工事業	49.00	タイ国における電気通信設備等の工事の遂行
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国マニラ市	167	通信工事業	100.00	エンジニア派遣の発注
P. T. NESIC BUKAKA	インドネシア国ジャカルタ市	86	通信工事業	60.00	インドネシア国における電気通信設備等の工事の遂行
耐希克(广州)有限公司	中国広州市	115	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア制作および構築等の発注
TNS Europe GmbH (注) 5	ドイツ国ケルン市	6	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00 (100.00)	欧州における東洋ネットワークシステムズ(株)製品の販売

- (注) 1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。
2 日本電気(株)は、支配力基準による親会社であります。
3 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
4 NESIC(Thailand)Ltd. は、支配力基準による連結子会社であります。
5 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
7 日本電気システム建設エンジニアリング株式会社はNEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社に、日本電気システム建設メディアサービス株式会社はNEC ネットズエスアイ・サービス株式会社にそれぞれ商号変更しております。
8 東洋ネットワークシステムズ株式会社の子会社であるTNS Europe GmbHは、平成17年10月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
9 NESIC BRASIL S/Aは当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを「通信工事業」区分より、「ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業」区分に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 通信工事事業 機器等販売事業	4,739
全社共通	158
合計	4,897

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しております。
3 従業員が当連結会計年度において698名増加しておりますが、主として平成17年6月1日に東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式取得に伴い、連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,913	39.1	13.9	6,439

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、NEC ネットズエスアイ株式会社の従業員で構成されているNEC ネットズエスアイ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟）のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成18年3月31日現在の各組合員の総員は2,009人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

- (注) NEC ネットズエスアイ労働組合は、平成17年10月1日の商号変更を機に「日本電気システム建設労働組合」から名称を変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、地方経済において回復に遅れが見られるものの、企業業績の改善に伴い設備投資が増加しているほか、個人消費や雇用環境が改善するなど、全般的には景気は回復基調で推移しております。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた通信サービスの拡充やネットワーク網の整備への設備投資が移動体通信事業者を中心に増加するなど堅調でありましたが、一部事業者で大型投資の一巡や期ズレ等が見られます。また、一般企業においては、地方企業のネットワーク関連投資の顕在化の遅れが見られたものの、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化をはじめとしたネットワーク関連投資は概ね堅調に推移いたしました。さらにアウトソーシングサービスの導入のほか、近年、情報漏洩対策や個人情報保護を目的としたトータルセキュリティシステムの導入が拡がりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化を図ってまいりました。また、平成17年6月1日に連結子会社化した東洋ネットワークシステムズ株式会社の経営の立ち上げや新規分野への展開、マーケットの共有などを含めたグループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高は2,233億83百万円（前期比 7.7%増）となりました。これは、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、国内民需を中心に堅調に推移したことに加え、東洋ネットワークシステムズ株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことによるものであります。市場別では、通信事業者については、一部事業者において大型投資が一巡したものの、移動体通信事業者において通話品質や顧客サービス向上に向けた基地局整備への設備投資が拡大したことにより増加いたしました。一般企業については、地方企業向けは伸び悩んだものの、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、金融業や製造業を中心にネットワークや情報システムの更新などが堅調に推移いたしました。また、ネットワークシステム構築に伴う保守やアウトソーシングサービスが一般企業、通信事業者向けともに増加いたしました。

連結売上高につきましては、受注同様の要因により、2,136億72百万円（前期比 7.6%増）となりました。

連結営業利益につきましては、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により原価率が改善したことから、60億56百万円（前期比 25.9%増）、連結経常利益につきましては、59億82百万円（前期比 25.9%増）となりました。連結当期純利益につきましては、26億9百万円（前期比 113.5%増）となりましたが、これは経常利益の改善および前連結会計年度に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（21億38百万円）が、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことなどによるものであります。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当連結会計年度の受注高は1,184億10百万円（前期比 31.5%増）、売上高は1,169億97百万円（前期比 36.4%増）となりました。

受注高が前期比31.5%、金額にして283億30百万円増加している主な要因は、一般企業向けの新規ネットワークシステム（V o I P対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件が堅調であったこと、またこれに伴いネットワークの運用やアウトソーシングなどのサポートサービス分野が国内の一般企業や通信事業者のほか、海外の通信事業者において堅調であったことによるものであります。さらに、平成17年6月1日に当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったほか、貨幣処理応用システム関連の新商品が好調であったことなどによるものであります。

売上高が前期比36.4%、金額にして312億11百万円増加している主な要因は、受注と同様、一般企業向けのネットワークシステム構築や、その運用・保守等のサポートサービスが増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことによるものであります。

②通信工事事業

当連結会計年度の受注高は684億62百万円（前期比 9.6%減）、売上高は637億65百万円（前期比 9.4%減）となりました。

受注高が前期比9.6%、金額にして72億41百万円減少している主な要因は、移動体通信事業者向けの基地局構築や地方自治体向けの地域情報ネットワーク構築などが増加したものの、C A T Vを含む放送事業者向けの放送システム構築や海外向けの受注が前連結会計年度に受注した大型プロジェクトの反動で減少したこと等によるものであります。

売上高が前期比9.4%、金額にして66億39百万円減少している主な要因は、受注と同様に移動体基地局構築が増加した一方、前連結会計年度に受注したC A T V事業者向けの大型物件の反動減によるものであります。

③機器等販売事業

当連結会計年度の受注高は365億10百万円（前期比 12.4%減）、売上高は329億9百万円（前期比 22.4%減）となりました。

受注高が前期比12.4%、金額にして51億65百万円減少している主な要因は、金融業向けの新札対応のための情報端末機器の需要が一巡したことなどによるものであります。

売上高が前期比22.4%、金額にして95億25百万円減少している主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ2億98百万円減少し、当連結会計年度には99億3百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより、34億93百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が10億32百万円の増加であったことに比べて、24億60百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに子会社株式の取得による支出などにより、28億74百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が23億94百万円の減少であったことに比べて、4億80百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得および固定資産取得資金として50億円の長期借入を行ったことにより増加したものの、短期借入金の返済53億66百万円および利益配当金の支払い5億85百万円により、9億68百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が、21億10百万円の増加であったことに比べて、30億78百万円の減少となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	118,410	31.5
通信工事事業	68,462	△9.6
機器等販売事業	36,510	△12.4
合計	223,383	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	116,997	36.4
通信工事事業	63,765	△9.4
機器等販売事業	32,909	△22.4
合計	213,672	7.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気㈱	56,510	28.5	58,553	27.4

3 【対処すべき課題】

当社グループでは現在、事業環境の急速な変化に対応し、バランスをとりながら「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革に取り組んでおります。

具体的には、

①高付加価値事業の拡大

ネットワーク関連分野においては、お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化。

サポートサービス事業においては、NECテレネットワークス株式会社とのシナジー効果の発揮による保守・アウトソーシングサービスの拡大。

また、システム工材やI P一斉同報システムなどのニッチ事業については、東洋ネットワークシステム株式会社の製品の投入による更なる強化。

②通信工事事業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工事品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

③市場対応力の強化

営業人員の増強などによる営業力強化に加え、ニッチ製品やサービスの投入による新たな市場の開拓。

④総コスト削減による収益力の強化

総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化。

⑤マネジメント能力や戦略面に優れた人材の育成

マネジメントや戦略面に秀で高い能力を発揮できる人材の育成、強化。

であります。当社グループは、これら事業構造改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) セキュリティ管理について

当社グループは、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービス、アウトソーシングサービスを展開しており、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度；ISMS認証基準を取得し、さらにプライバシーマークについても平成17年9月に取得いたしました。また、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育もあわせ徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様からのクレーム対応について

当社グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様第一主義」、「お客様重視」を行動指針としております。

特に、当社グループのシステム・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応の取れる仕組みを構築しております。また、当社グループの事業領域であるネットワークおよびネットワーク関連分野は、技術革新が急速に進展するなど、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 日本電気株式会社との関係

当社グループは、日本電気グループの一員として、日本電気株式会社との連携のもと、事業展開をしており、また、当社グループが取り扱う製品・機器も同社製のものが中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたプロジェクト管理のもと、事業展開を図っております。

政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想されるほか、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社といたしました。

(2) 株式交換の方法

商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行いました。

(3) 株式交換契約の締結日

平成17年12月15日

(4) 株式交換の日

平成18年4月1日

(5) 株式交換に際して割当交付する株式

当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株式名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26,051株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうちの1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株（合計7,815,300株）により行いました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、急速に進展するネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴う市場ニーズの多様化に対応すべく、付加価値の高い製品やサービス、ソフトウェア等の開発のほか、環境面や省エネ等に配慮したシステム工材の開発など、ネットワーク事業領域を中心とした研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費用の総額は455百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

① ネットワークインテグレーション分野

ブロードバンド環境下において、音声放送や電話などの機能をVoIPで実現する一斉告知システムに関する研究開発を行いました。

また、環境にやさしい電子ペーパーの利用領域拡大に向けたソフトウェアの研究開発、廃棄物運搬車両の位置確認や航跡証明を管理センターで行えるASPサービスや、携帯電話から食品、運輸のトレーサビリティを行えるASPサービスの研究開発を行いました。

さらに、無線LANによる位置検知情報から様々な情報を提供する位置情報プラットフォームの研究開発を行いました。

また、環境に配慮したFRP製のアンテナ支持柱、屋外環境に設置する通信装置を保護する軽量、省電力の収容箱の研究開発を行いました。

② セキュリティ分野

ICカード等を利用した認証システムやセキュリティゲートなどの「入退出管理システム」や「侵入監視システム」に「映像監視システム」を連携させて、映像による人物の確認まで可能な入退出記録を実現する総合的なフィジカルセキュリティシステムに関する研究開発を行いました。

暗号化メールシステムやワンタイムパスワード技術による本人認証システム等を活用した情報漏洩対策の研究、VoIPシステムにおける様々なセキュリティ対策の調査・研究、システム構築における総合的なセキュリティ対策の実証評価と最適なセキュリティ対策を行うためのツールの研究開発を行いました。

また、インターネット接続環境における外部アタックに対する情報漏洩対策の研究、フィジカルセキュリティ分野では受付端末とIP電話、電気錠、ICカード、在籍情報と連携したシステムの研究開発を行いました。

③ サポートサービス分野

ルータなどのセットアップ、コンフィグレーション変更、バージョンアップなどのサポートサービスを自動で行えるASPサービスの研究開発を行いました。

(2) 通信工事事業

建物の免震工法として、ローラー方式の薄型免震装置の据付工法の実証評価、薄型免震装置を応用した通信機器の免震装置の実証評価を行っております。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられるさまざまな要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

③退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度は、地方経済において回復に遅れが見られるものの、企業業績の改善に伴い設備投資が増加しているほか、個人消費や雇用環境が改善するなど、全般的には景気は回復基調で推移しております。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた通信サービスの拡充やネットワーク網の整備への設備投資が移動体通信事業者を中心に増加するなど堅調でありましたが、一部事業者で大型投資の一巡や期ズレ等が見られます。また、一般企業においては、地方企業のネットワーク関連投資の顕在化の遅れが見られたものの、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化をはじめとしたネットワーク関連投資は概ね堅調に推移いたしました。さらにアウトソーシングサービスの導入のほか、近年、情報漏洩対策や個人情報保護を目的としたトータルセキュリティシステムの導入が拡がりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化を図ってまいりました。また、平成17年6月1日に連結子会社化した東洋ネットワークシステムズ株式会社の経営の立ち上げや新規分野への展開、マーケットの共有などを含めたグループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,136億72百万円（前期比 7.6%増）となりました。営業利益は60億56百万円（前期比 25.9%増）、経常利益は59億82百万円（前期比 25.9%増）、当期純利益は26億9百万円（前期比 113.5%増）となりました。

②売上高

売上高は2,136億72百万円（前期比 7.6%増）となりました。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の売上高は、一般企業向けのネットワークシステム構築や、その運用・保守等のサポートサービスが増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことにより、1,169億97百万円（前期比 36.4%増）となりました。

通信工事事業の売上高は、移動体基地局構築が増加した一方、前連結会計年度に受注したCATV事業者向けの大型物件の反動減により、637億65百万円（前期比 9.4%減）となりました。

機器等販売事業の売上高は、金融業向けの新札対応のための情報端末機器の需要が一巡したことなどにより、329億9百万円（前期比 22.4%減）となりました。

③売上総利益

売上総利益は、売上高の増加および原価低減活動等の推進により原価率が改善したことから265億59百万円（前期比 22.2%増）、売上総利益率は12.4%（前期比 1.5%改善）となりました。

④販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、東洋ネットワークシステムズ株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことなどから205億2百万円（前期比 21.2%増）となりました。

この結果、営業利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高、売上総利益の増加に伴い60億56百万円（前期比 25.9%増）となりました。

⑤営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ12百万円悪化の74百万円の損（純額）となりました。この結果、経常利益は59億82百万円（前期比 25.9%増）となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、26億9百万円（前期比 113.5%増）となりました。これは、経常利益の改善および前連結会計年度に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（21億38百万円）が、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことなどによるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復が継続するものと思われませんが、先行きにつきましては、原油価格の高騰や金利の上昇などの影響が懸念されます。

当社グループの事業領域においては、国内民需につきましては、通信事業者や一般企業のネットワーク関連投資は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、地方企業のネットワーク関連投資の遅れや一部の通信事業者や金融機関、CATV事業者などで大型投資が一巡した影響のほか、一層競争環境が激化するものと見込まれます。また、移動体通信市場への新規参入事業者の動向につきましては、なお不透明な状況であります。

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、市場対応力、競争力の強化を図り、拡大が見込まれるネットワーク事業領域において事業の更なる発展を目指してまいります。具体的には、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業領域におきましては、民需マーケットを中心としたIPネットワーク関連事業を積極的に展開してまいります。また、東洋ネットワークシステムズ株式会社およびNECテレネットワークス株式会社の連結子会社化により、両社の有するノウハウ、技術、マーケット、人材等と、当社の特徴であるシステムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、全国営業力、全国保守力を有機的に連携し、シナジー効果を最大限に発揮することにより、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業領域における競争力をより一層強化すると同時に、事業の効率化を図り、グループ全体の収益拡大、事業の更なる発展を目指してまいります。通信工事事業領域におきましては、引き続き原価低減を推進するとともに、マネジメント力を含めたプロジェクト対応力の強化や工事品質の更なる改善を図ってまいります。

加えて、厳しい競争環境に対応するため、総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億93百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が10億32百万円の増加であったことに比べて、24億60百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権、たな卸資産が前連結会計年度に比べ改善したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億74百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が23億94百万円の減少であったことに比べて、4億80百万円の減少となりました。主な要因は、子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億68百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が21億10百万円の増加であったことに比べて30億78百万円の減少となりました。主な要因は、子会社株式の取得および固定資産取得資金として、50億円の長期借入を行ったことにより増加したものの、短期借入金の返済53億66百万円により減少したことによるものであります。なお、配当金の支払いは5億85百万円であります。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2億98百万円減少し、99億3百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

また、当連結会計年度におきましては、当社事業の強化を目的とした、子会社株式の取得資金等の需要がありました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの事業領域であるネットワーク関連事業は、一般企業においては、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化等の進展やセキュリティ対策の強化などが堅調であります。また、通信事業者においては、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、ネットワーク網の整備や通信サービスの拡充への投資が拡大する傾向にあります。今後は、次世代ネットワーク（NGN※：Next Generation Network）整備の本格化や、これに派生するサービスへの投資が見込まれるなど、ネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると予想されます。一方、移動体通信市場への新規参入事業者の動向につきましては、投資計画およびその規模について未確定な要素が多く、現状では当社グループの業績への影響は不透明な状況であります。

このような事業環境のなかで、当社グループは、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業を強化するとともに、ニッチマーケットを中心とした新たな市場の開拓に努めるなど、事業領域の拡大や新規マーケットの開拓に注力してまいります。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年6月1日に電子機器を中心とする装置事業を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社を連結子会社化いたしました。また、平成18年4月1日には、通信事業者および放送局向け装置・機器の保守・運用サービスおよび一般企業向けネットワーク監視サービスなど、保守・アウトソーシングを主たる事業とするNECテレネットワークス株式会社を連結子会社化いたしました。これらにより、今後更なる市場の拡大が見込まれるネットワーク事業領域において、顧客ニーズに対応したサービスメニューの拡充・強化を図るとともに、両社の有するノウハウ、技術、マーケット、人材等によりグループ全体でシナジーを発揮し、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業分野における競争力をより一層強化してまいります。併せて、事業の効率化を図ることにより、グループ全体の収益拡大、事業の更なる発展を目指してまいります。

通信工事業業につきましては、IP化の進展や技術の発展による施工分野の減少が続いておりますが、下げ止まり傾向となりつつあります。同事業につきましては、更なる原価低減施策の実行によるコスト競争力強化や工物品質の更なる改善による信頼性向上を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社グループは他社との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

※ NGN（Next Generation Network）：

固定電話や携帯電話、インターネットなど通信事業者がサービスごとに構築していたあらゆるネットワークをIP化して統合する次世代IPネットワークのこと。アクセス手段にとらわれることなく、電話のみならずインターネットやテレビ放送などの通信サービスを高品質かつ信頼性の高いIPネットワーク上で利用することが可能となる。

一つの電話番号、端末で利用環境に応じて固定電話や携帯電話サービスを利用できるFMC（Fixed Mobile Convergence）もNGN上で実現できるサービスの一つ。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1,069百万円（消費税等含まず）であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業への設備投資金額は、739百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）、国内子会社における設備投資であります。

(2) 通信工事事業

通信工事事業への設備投資金額は、29百万円であり、設備の主なものは、存外子会社における設備投資であります。

(3) 機器等販売事業

該当事項はありません。

(4) 全社共通

全社共通への設備投資金額は、300百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	
		面積(m ²)	金額						
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	—	—	1,010	—	1,010	2,284
		—	—	220	—	256	—	477	
海外	全社共通	—	—	—	20	2	—	22	
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他7事業所	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	—	—	95	—	95	40
		—	—	15	—	16	—	32	
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 中央区) 他4事業所	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	—	—	30	—	30	150
		—	—	53	—	5	—	58	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	全社共通	22,853.25	1,113	1,566	—	13	—	2,692	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務機器	2	5~6	24	11

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	
		面積(m ²)	金額						
NEC ネットワークエンジニアリング株式会社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	0	—	0	—	0	212
NEC ネットワークエンジニアリング株式会社 (東京都千代田区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	3	—	5	—	9	213
㈱ネシックアセレント (東京都大田区)	通信工事業	—	—	1	—	1	—	2	38
東洋ネットワークシステムズ株式会社 (神奈川県川崎市幸区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	22	26	184	—	233	265
トーヨーアルファネット株式会社 (神奈川県高座郡寒川町)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	16	0	17	—	34	70

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	
		面積(m ²)	金額						
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国サンパウロ市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	4	6	79	—	90	847
NESIC (Thailand) Ltd. (タイ国バンコク市)	通信工事業	—	—	—	0	13	2	16	140
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	通信工事業	—	—	—	—	6	—	6	62
P. T. NESIC BUKAKA (インドネシア国ジャカルタ市)	通信工事業	—	—	—	5	0	—	6	91
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	—	—	6	—	6	46
TNS Europe GmbH (ドイツ国ケルン市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	—	—	0	—	0	—

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	43,069,207	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	43,069,207	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	11,080	43,069,207	10	13,122	10	12,622

(注)1 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減事由は、転換社債の転換による増加であります。

2 平成18年4月1日付のNECテレネットワークス㈱との株式交換により、発行済株式総数が6,704,600株、資本準備金が4,185百万円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	26	85	84	7	11,047	11,302	—
所有株式数 (単元)	—	176,966	3,125	126,807	41,260	18	80,207	428,383	230,907
所有株式数 の割合(%)	—	41.31	0.73	29.60	9.64	0.00	18.72	100	—

(注)1 自己株式1,115,407株は、「個人その他」に11,154単元および「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,115,207株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ101単元および34株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	11,291	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,065	11.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,547	5.92
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.79
NEC ネットエスアイ従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	819	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	540	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	465	1.08
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	441	1.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	440	1.02
計	—	29,212	67.83

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,115千株(所有株式数の割合2.59%)があります。
- 2 住友信託銀行株式会社から平成18年2月15日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成18年1月31日現在、住友信託銀行株式会社が2,528千株保有(株式保有割合5.87%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、住友信託銀行株式会社から平成18年5月15日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成18年4月30日現在、住友信託銀行株式会社が2,758千株保有(株式保有割合5.54%)している旨の報告を受けております。
- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社から平成18年4月14日付で平成18年3月31日現在、1,437千株保有(株式保有割合3.34%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,115,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,723,100	417,231	—
単元未満株式	普通株式 230,907	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,069,207	—	—
総株主の議決権	—	417,231	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,100株(議決権101個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	1,115,200	—	1,115,200	2.59
計	—	1,115,200	—	1,115,200	2.59

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営の基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。株主利益の向上を重要事項と位置づけており、配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様への期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。

この配当方針に基づき、平成18年3月期につきましては、業績も比較的安定して推移しており、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を目的に、前中間比で2円増配（5円から7円）し、年間配当金を14円（12円から14円）とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,480	1,330	1,132	1,290	1,680
最低(円)	916	601	630	830	892

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,334	1,495	1,651	1,680	1,567	1,555
最低(円)	1,068	1,290	1,455	1,358	1,301	1,370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長※	山本正彦	昭和22年10月13日	平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成18年 6月	日本電気㈱執行役員常務 〃 第二コンピュータ事業本部長 当社顧問 〃 代表取締役社長(現任) 〃 社長※(現任)	3.0
取締役	常務※	藤田起	昭和21年 1月10日	平成12年 4月 平成13年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	日本電気㈱光ネットワーク事業本部主 席事業主幹 NECテレネットワークス㈱代表取締 役執行役員社長 当社取締役(現任) 〃 常務※(現任)	2.0
取締役	常務※兼S I &サービス事 業本部長兼S I &サービス 事業本部オフ イスソリュー ション事業部 長	山崎幸雄	昭和21年 3月15日	平成13年 4月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 3月	日本電気㈱ITソリューションマーケ ティング事業本部長 当社取締役(現任) 〃 木下取締役専務付 〃 常務※兼S I &サービス事業本部 長(現任) 〃 S I &サービス事業本部オフィス ソリューション事業部長(現任)	1.0
取締役	常務※兼営業 統括本部長	三輪宏	昭和22年 1月 1日	昭和44年 4月 平成14年 7月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月	当社入社 〃 常務※(現任) 〃 営業統括本部長代理兼営業統括本 部ソリューション営業本部長兼営 業統括本部首都圏エリア営業本部 長 〃 取締役(現任) 〃 営業統括本部長(現任)	1.2
取締役	常務※兼地域 事業本部長	六車徹	昭和23年 6月14日	平成16年10月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	日本電気㈱東日本ソリューション営業 事業本部首都圏営業本部長 当社常務※(現任) 〃 地域事業本部長代理 〃 地域事業本部事業企画室長 〃 取締役(現任) 〃 地域事業本部長(現任)	—
取締役	常務※兼ネッ トワーク事業 本部長兼ネッ トワーク事業 本部事業企画 室長	今野幸四郎	昭和26年12月 8日	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 〃 常務※兼ネットワーク事業本部長 (現任) 〃 ネットワーク事業本部事業企画室 長(現任) 〃 取締役(現任)	1.1
取締役	—	都筑一雄	昭和24年 2月 7日	平成16年 4月 平成18年 6月	日本電気㈱執行役員兼エンタープライ ズソリューション事業本部長 (現任) 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	小村正幸	昭和21年10月16日	平成16年 4月 平成18年 6月	日本電気㈱経営監査本部長 当社監査役(現任)	—
監査役 (常勤)	—	富岡憲一	昭和22年 5月 3日	平成 9年 7月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成17年 6月	日本電気㈱半導体情報システムセンタ ー長代理 当社執行役員※ 〃 情報システム本部長 〃 監査役(現任)	2.0
監査役	—	梅澤治為	昭和14年 3月 5日	平成15年12月 平成18年 6月	弁護士 東京八丁堀法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役	—	友田宏明	昭和21年10月 3日	平成16年 4月 平成18年 6月	日本電気㈱執行役員(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役	—	新野哲二郎	昭和32年 4月12日	平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月	日本電気㈱主席企画主幹兼経営企画部 統括マネージャー 当社監査役(現任) 日本電気㈱ブロードバンドソリュー ション企画本部長代理 〃 キャリアネットワーク企画本部長 代理(現任)	—
計						10.3

- (注) 1 取締役 都筑一雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏、友田宏明氏および新野哲二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 ※印は当社における執行役員の役職であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

また、当社は、取締役会および監査役を中心として、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組むため、監査役設置会社形態を採用しております。

(1) 会社機関の内容

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役7名（内、社外取締役1名）で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、平成17年6月には、定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮することにより、取締役の経営責任を明確化し、経営体制の強化を図りました。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。

これにより、執行役員の常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役5名（内、社外監査役4名）で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(監査部)

内部監査部門として監査部（8名）を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名および当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数

指定社員 業務執行社員 吉村貞彦 10年※

指定社員 業務執行社員 浜田正継 15年※

なお、当社と新日本監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補 5名
その他 7名

③監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32 百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針および法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社および当社の子会社における企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」を周知徹底し、遵守する。
- ②「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」について、コンプライアンス推進部が周知徹底のための活動を行い、監査部が監査を実施する。
- ③NEC ネットエスアイグループにおける法令違反または「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」の違反またはそのおそれのある事実に関する相談窓口は、当社が設置する「内部通報相談窓口」とする。
- ④取締役は、法令違反および社内規程に関する重大な違反等の事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、是正の措置をとる。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の遂行に係る文書その他の情報につき、法令および社内規程に従い、適切に保存および管理を行う。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①損失の危険（以下「リスク」という。）の管理については、必要に応じてそれぞれの担当部門が、スタッフ部門等の関係部門と連携し、内容により弁護士、公認会計士等の外部の専門家の助言を受け、社内規程に従い、適切に管理する。
- ②リスク管理の観点から特に重要な案件については、常務会で事前に審議を行ったうえで、取締役会に付議する。

4 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- ①取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。

- ②執行役員の常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」により、経営機能の強化に努める。
 - ③執行役員に対する大幅な権限委譲を行うことにより、事業運営に関して迅速な意思決定を行う。執行役員は、取締役会で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。
- 5 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①当社は、必要に応じて親会社である日本電気株式会社（以下「NEC」という。）と企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。
 - ②当社の子会社に対して、取締役および監査役の派遣ならびに「NEC ネットエスアイグループ 企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ 行動規範」に基づく、日常的な管理を行うとともに、子会社における企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制に関する指導および支援を行う。
 - ③当社の子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において常務会での審議、取締役会への付議等を行うとともに、必要に応じてNECと連携を行う。
 - ④当社および当社の子会社の取締役は、法令および社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力する。また、財務報告に係る内部統制については、米国企業改革法に基づき、評価、維持、改善等を行う。
 - ⑤監査部は、業務の適正性に関し、当社の子会社の監査を行う。
 - ⑥監査役は、業務監査を通じてNEC ネットエスアイグループにおける業務の適正の確保を図る。
- 6 監査役職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役職務遂行を補助する専任または兼任のスタッフを配置する。なお、監査役は当該スタッフの人事異動等について、意見を述べることができる。
- 7 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役および使用人は、監査役求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
 - ②重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。
- 8 監査役監査が実効的に行われることを確保する体制
- ①監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
 - ②監査役は、監査役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、会計監査人の監査業務遂行に協力し、定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門である監査部との連携を図ることで、効果的な監査業務を行う。

(3) 社外取締役および社外監査役の状況

社外取締役 都筑一雄氏、社外監査役 友田宏明氏および新野哲二郎氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の従業員であり、社外監査役 小村正幸氏は、同社出身者であります。

また、社外監査役 梅澤治為氏は、弁護士であります。

なお、当社と当社の社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

監査部は、半年毎に実施する監査計画および監査結果を監査役に対して定期的に報告を行い、監査役は、内部監査の業務遂行状況を監査部に対して年1回ヒアリングを実施することで、監査実施状況等を確認しており、必要に応じて意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

また、監査役、監査部および会計監査人は、法定監査を通じて必要に応じて定期的に意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

(5) 役員報酬の内容

①取締役および監査役に支払った報酬

取締役7名 81百万円（内、社外取締役 1名 0百万円）

監査役5名 23百万円（内、社外監査役 2名 1百万円）

②利益処分により支給した取締役および監査役の役員賞与金

取締役5名 29百万円

監査役4名 8百万円（内、社外監査役 2名 0百万円）

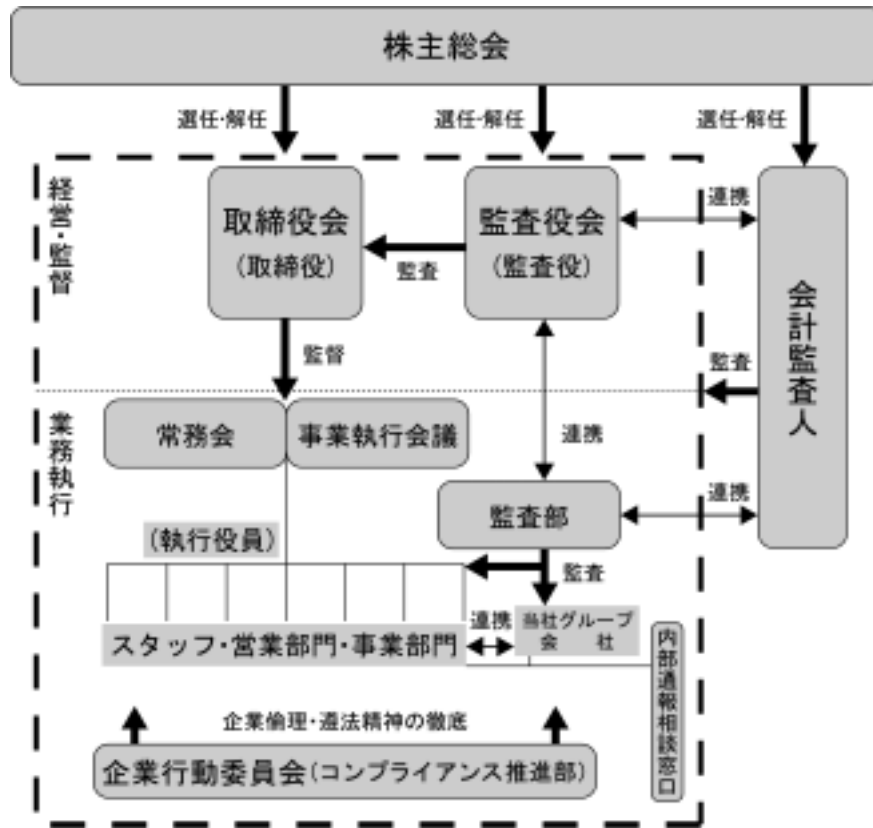
③当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役1名 8百万円

監査役1名 4百万円

(注) 提出日現在の取締役の人数は7名、監査役の人数は5名であります。

＜ 当社のコーポレート・ガバナンス体制 ＞



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および第73期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および第74期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			10,212		9,910	
受取手形及び売掛金			72,534		82,656	
たな卸資産			16,239		16,744	
繰延税金資産			2,416		3,045	
その他			2,321		1,977	
貸倒引当金			△1,186		△1,214	
流動資産合計			102,537	82.7	113,119	83.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		6,787		6,922		
減価償却累計額		3,569	3,218	3,771	3,151	
機械装置及び運搬具		49		345		
減価償却累計額		35	13	285	60	
工具器具及び備品		6,763		6,750		
減価償却累計額		3,672	3,091	4,909	1,841	
土地			2,681		2,422	
建設仮勘定			271		283	
その他		17		6		
減価償却累計額		9	7	4	2	
有形固定資産合計			9,283	7.5	7,760	5.8
2 無形固定資産	※2		2,197	1.8	3,226	2.4
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※6		1,029		1,164	
繰延税金資産			5,713		6,405	
その他			3,338		3,368	
貸倒引当金			△164		△134	
投資その他の資産合計			9,917	8.0	10,804	8.0
固定資産合計			21,397	17.3	21,791	16.2
資産合計			123,935	100.0	134,911	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		37,587		43,594	
短期借入金		8,163		3,800	
未払法人税等		1,235		2,060	
受注損失引当金		—		24	
前受金		5,261		4,156	
その他		5,856		7,123	
流動負債合計		58,103	46.9	60,760	45.0
II 固定負債					
長期借入金		—		5,000	
退職給付引当金		13,450		14,353	
役員退職慰労引当金		78		130	
その他	※2	55		40	
固定負債合計		13,584	11.0	19,524	14.5
負債合計		71,687	57.9	80,285	59.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		543	0.4	608	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	13,122	10.6	13,122	9.7
II 資本剰余金		12,622	10.2	12,622	9.4
III 利益剰余金		27,415	22.1	29,413	21.8
IV その他有価証券評価差額金		88	0.0	150	0.1
V 為替換算調整勘定		△635	△0.5	△370	△0.3
VI 自己株式	※5	△909	△0.7	△920	△0.7
資本合計		51,704	41.7	54,017	40.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		123,935	100.0	134,911	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			198,625	100.0	213,672	100.0
II 売上原価			176,891	89.1	187,113	87.6
売上総利益			21,733	10.9	26,559	12.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		16,921	8.5	20,502	9.6
営業利益			4,812	2.4	6,056	2.8
IV 営業外収益						
受取利息		52			25	
受取保険配当金		70			82	
投資有価証券売却益		98			82	
雑収入		206	428	0.2	223	414
V 営業外費用						
支払利息		92			93	
為替差損		71			126	
貸倒引当金繰入額		66			62	
投資組合損失		52			—	
投資有価証券評価損		—			70	
雑支出		206	489	0.2	136	488
経常利益			4,750	2.4		5,982
VI 特別損失						
社名変更費用		—			159	
固定資産売却損	※3	—			154	
たな卸資産整理損失	※4	—			138	
退職給付会計基準変更時 差異		2,138			—	
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		49	2,187	1.1	—	451
税金等調整前当期純利益			2,563	1.3		5,530
法人税、住民税 及び事業税		1,868			2,804	
法人税等調整額		△573	1,294	0.7	66	2,871
少数株主利益			46	0.0		50
当期純利益			1,222	0.6		2,609

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		12,622		12,622
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益	0	0	0	0
III	資本剰余金期末残高		12,622		12,622
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		26,691		27,415
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	1,222		2,609	
	連結子会社過年度税効果調整額	—	1,222	12	2,621
III	利益剰余金減少高				
	配当金	419		587	
	役員賞与	37		37	
	連結会社減少に伴う利益剰余金減少高	41	498	—	624
IV	利益剰余金期末残高		27,415		29,413

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,563	5,530
減価償却費		1,712	1,966
連結調整勘定償却額		△6	53
貸倒引当金の減少額		△55	△18
退職給付引当金の増減額		1,090	△885
役員退職慰労引当金の増加額		78	52
受注損失引当金の増加額		—	24
受取利息及び受取配当金		△63	△38
支払利息		92	93
投資有価証券評価損		—	70
投資有価証券売却益		△98	△82
有形固定資産売却益		△8	△12
有形固定資産売却損		—	154
売上債権の増加額		△9,592	△5,701
たな卸資産の減少額		2,859	4,095
仕入債務の増加額		3,849	679
その他		435	△365
小計		2,858	5,616
利息及び配当金の受取額		63	38
利息の支払額		△92	△89
法人税等の支払額		△1,796	△2,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,032	3,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,132	△1,506
有形固定資産の売却による収入		22	129
無形固定資産の取得による支出		△695	△738
投資有価証券の取得による支出		△26	△113
投資有価証券の売却による収入		154	94
貸付による支出		△42	△22
貸付金の回収による収入		39	19
連結子会社株式の取得による支出	※2	—	△748
その他		285	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,394	△2,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,546	△5,366
長期借入による収入		—	5,000
自己株式の取得による支出		△7	△11
自己株式の売却による収入		1	1
配当金の支払額		△418	△585
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
その他		△9	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,110	△968
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6	51
V 現金及び現金同等物の増減額		741	△298
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,463	10,202
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△3	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,202	9,903

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 NESIC CHILE S.A.につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S.A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、東洋ネットワークシステムズ株式会社の子会社であるTNS Europe GmbHは、平成17年10月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S.A. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S.A. 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S.A. 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の5社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物及び構築物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「機械装置及び運搬具」</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	「建物及び構築物」	2～47年	「機械装置及び運搬具」	5年	「工具器具及び備品」	2～20年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物及び構築物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「機械装置及び運搬具」</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 手持受注契約のうち当連結会計年度末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円少なく計上されております。</p>	「建物及び構築物」	2～47年	「機械装置及び運搬具」	4～10年	「工具器具及び備品」	2～20年
「建物及び構築物」	2～47年												
「機械装置及び運搬具」	5年												
「工具器具及び備品」	2～20年												
「建物及び構築物」	2～47年												
「機械装置及び運搬具」	4～10年												
「工具器具及び備品」	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引				

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、19,594百万円であります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、20,403百万円であります。</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、役員退職慰労金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額29百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は354百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸倒引当金の減少額」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資組合損失」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資組合損失」は0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、176百万円減少しております。</p>	<p>保守用備品については、従来「工具器具及び備品」に計上していましたが、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことにより、「たな卸資産」に計上することとし、当連結会計年度より「たな卸資産」に振替を行っております。</p> <p>振替を行った資産</p> <table data-bbox="821 1579 1380 1624"> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table>	「工具器具及び備品」	1,750百万円
「工具器具及び備品」	1,750百万円		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>※1 非連結子会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2 連結調整勘定の金額 無形固定資産 22百万円 固定負債「その他」 53百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 286百万円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式43,069千株であります。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,106千株</p> <hr/> <hr/>	<p>※1 非連結子会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2 連結調整勘定の金額 無形固定資産 1,158百万円 固定負債「その他」 39百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 236百万円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式43,069千株であります。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,115千株</p> <p>※6 投資有価証券には平成18年4月11日設立の新設子会社に対する新株式払込金56百万円が含まれております。</p> <p>7 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	3,250	差引額	7,750
貸出コミットメントの総額	11,000百万円						
借入実行残高	3,250						
差引額	7,750						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,031百万円 退職給付費用 730 役員退職慰労引当金繰入額 29 貸倒引当金繰入額 232 ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 428百万円	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,907百万円 退職給付費用 773 役員退職慰労引当金繰入額 44 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 455百万円 ※3 「固定資産売却損」の内訳 土地 154百万円 ※4 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 10,212百万円 計 10,212 預入期間が3か月を超える定期預金 △10 現金及び現金同等物 10,202	※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 9,910百万円 計 9,910 預入期間が3か月を超える定期預金 △6 現金及び現金同等物 9,903 ※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに東洋ネットワークシステムズ株式会社、トーヨーアルファネット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 東洋ネットワークシステムズ株式会社およびトーヨーアルファネット株式会社の合計額 流動資産 10,216百万円 固定資産 1,434 連結調整勘定 1,203 流動負債 △7,472 固定負債 △1,787 新規連結子会社株式の取得価額 3,595 新規連結子会社現金及び現金同等物 △2,846 差額：連結子会社株式の取得による支出 748

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額 相当額	171百万円	4,273百万円	4,444百万円	135百万円	3,710百万円	412百万円	4,258百万円	
減価償却累計 額相当額	66	2,091	2,157	71	1,494	117	1,683	
期末残高 相当額	105	2,181	2,286	64	2,216	295	2,575	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			752百万円	1年以内			882百万円	
1年超			1,535	1年超			1,764	
合計			2,288	合計			2,646	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料			968百万円	支払リース料			1,012百万円	
減価償却費相当額			900	減価償却費相当額			943	
支払利息相当額			64	支払利息相当額			70	
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内			25百万円	1年以内			25百万円	
1年超			43	1年超			39	
合計			69	合計			65	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	152	301	149
合計	152	301	149

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
154	98	19

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	373
(2) 投資事業有限責任組合	354
合計	727

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	136	412	275
合計	136	412	275

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
94	82	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	304
(2) 投資事業有限責任組合	391
合計	695

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について70百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <p>当社は、外貨建取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。なお、投機目的ではこれらの取引を利用しない方針です。</p> <p>この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,925</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,897</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△5,247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△13,450</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△341</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> </table> <p>(注)1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△24,823百万円	(2)年金資産	9,925	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,897	(4)未認識数理計算上の差異	6,694	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,247	<hr/>		(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△13,450	(1)勤務費用(注)1,2	1,362百万円	(2)利息費用	643	(3)期待運用収益	△213	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138	(5)数理計算上の差異の費用処理額	543	(6)過去勤務債務の費用処理額	△341	<hr/>		(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,131	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。	(5)数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,972</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,718</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,998</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△5,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△14,353</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△262</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△385</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td>2.5%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△28,690百万円	(2)年金資産	13,972	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,718	(4)未認識数理計算上の差異	5,998	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,633	<hr/>		(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△14,353	(1)勤務費用(注)	1,438百万円	(2)利息費用	685	(3)期待運用収益	△262	(4)数理計算上の差異の費用処理額	582	(5)過去勤務債務の費用処理額	△385	<hr/>		(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,058	(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2)割引率	同左	(3)期待運用収益率	2.5%~3.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5)数理計算上の差異の処理年数	同左
(1)退職給付債務	△24,823百万円																																																																																				
(2)年金資産	9,925																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,897																																																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	6,694																																																																																				
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,247																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△13,450																																																																																				
(1)勤務費用(注)1,2	1,362百万円																																																																																				
(2)利息費用	643																																																																																				
(3)期待運用収益	△213																																																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138																																																																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	543																																																																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	△341																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,131																																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(2)割引率	2.5%																																																																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。																																																																																				
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				
(1)退職給付債務	△28,690百万円																																																																																				
(2)年金資産	13,972																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,718																																																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	5,998																																																																																				
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,633																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△14,353																																																																																				
(1)勤務費用(注)	1,438百万円																																																																																				
(2)利息費用	685																																																																																				
(3)期待運用収益	△262																																																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	582																																																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	△385																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,058																																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																				
(2)割引率	同左																																																																																				
(3)期待運用収益率	2.5%~3.5%																																																																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,115百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,281百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	512	賞与分社会保険料否認	121
未払事業税否認	115	貸倒引当金損金算入限度超過額	406
進行基準否認	174	未払事業税否認	181
たな卸資産未実現利益	8	進行基準否認	192
繰越外国税額控除	329	たな卸資産評価損	571
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,285	たな卸資産未実現利益	15
その他	755	減価償却費損金算入限度超過額	124
繰延税金資産小計	8,297	ソフトウェア	400
評価性引当額	△103	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,807
繰延税金資産合計	8,193	その他	850
		繰延税金資産小計	9,952
		評価性引当額	△384
		繰延税金資産合計	9,567
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1	固定資産圧縮積立金	△1
その他有価証券評価差額金	△60	その他有価証券評価差額金	△112
その他	△1	その他	△3
繰延税金負債合計	△63	繰延税金負債合計	△116
繰延税金資産の純額	8,129	繰延税金資産の純額	9,451
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	3.1	住民税均等割	1.7
税額控除	△1.3	外国税額控除	6.0
その他	2.9	税額控除	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	その他	2.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
営業費用	80,000	66,969	42,531	189,500	4,312	193,813
営業利益又は 営業損失(△)	5,785	3,434	△96	9,124	(4,312)	4,812
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	42,019	37,835	15,435	95,291	28,643	123,935
減価償却費	696	30	—	727	984	1,712
資本的支出	1,886	39	—	1,926	904	2,830

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムおよびネットワーク/I Tシステムの企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューションサービスの提供
- ②通信工事事業 …………… 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- ③機器等販売事業 …………… 情報通信機器および工事材料等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,312百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は28,643百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 事業区分の変更

従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信工事事業、機器等販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、サービスの種類、性質、業務形態別の業績管理の確立を進めてまいりました。当連結会計年度において財務会計上の管理体制が確立したことを機に、当社グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態によって事業内容を区分する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	79,285	79,853	34,873	194,012	—	194,012
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,285	79,853	34,873	194,012	—	194,012
営業費用	73,641	77,026	34,213	184,881	4,710	189,592
営業利益	5,644	2,826	659	9,130	(4,710)	4,419
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	33,497	37,053	20,092	90,643	27,772	118,416
減価償却費	457	43	—	500	995	1,456
資本的支出	779	59	—	838	779	1,618

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	116,997	63,765	32,909	213,672	—	213,672
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	116,997	63,765	32,909	213,672	—	213,672
営業費用	110,313	60,254	32,874	203,442	4,173	207,616
営業利益	6,684	3,510	35	10,230	(4,173)	6,056
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	54,165	35,258	13,982	103,406	31,504	134,911
減価償却費	905	30	—	936	1,030	1,966
資本的支出	1,549	30	—	1,579	675	2,254

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- ③機器等販売事業 情報通信機器等の販売業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,173百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は31,504百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	被所有 直接 42.42	兼任1名	同社からの工事の請負	情報通信システム工事等の請負	56,510	受取手形及び売掛金	29,624
							同社製品の購入	通信機器等の購入		47,112	前受金
										支払手形及び買掛金	9,181

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドインダストリアル(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	—	—	同社からの工事の請負	コンピュータ付帯設備工事等の請負	4,850	受取手形及び売掛金	1,416
										前受金	133
親会社の子会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	—	—	同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	3,377	受取手形及び売掛金	1,381
親会社の子会社	NECテレネットワークス(株)	東京都港区	150	通信機器の販売、据付工事および保守	—	—	同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	1,474	受取手形及び売掛金	829
親会社の子会社	NECマグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器・電子機器の企画開発・販売、SE等	—	—	同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	1,333	受取手形及び売掛金	695

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むインターネット・ソリューション事業	被所有 直接 42.41	兼任2名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	58,220	受取手形及び売掛金	31,405
							同社製品の購入	通信機器等の購入	44,739	前受金	1,981
										支払手形及び買掛金	8,313

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドینگ(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	—	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	4,315	受取手形及び売掛金	1,604
										前受金	108
親会社の子会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	—	兼任1名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	5,261	受取手形及び売掛金	1,959
親会社の子会社	NECテレネットワークス(株)	東京都港区	150	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整等	—	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,880	受取手形及び売掛金	915

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,231.28	1株当たり純資産額(円)	1,285.92
1株当たり当期純利益(円)	28.24	1株当たり当期純利益(円)	60.56

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,222	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	68
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	37	68
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,185	2,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,966	41,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、ネットワークおよびネットワーク／ITに関連する事業の更なる強化ならびに事業拡大のため、東洋通信機株式会社との間で、東洋通信機株式会社の電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）および保守・サービス子会社であるトヨコムエンジニアリング株式会社（6月1日付けでトーヨーアルファネット株式会社に商号変更）を承継する契約を平成17年3月28日に締結し、東洋通信機株式会社が分社型新設分割により設立した新会社の株式を取得いたしました。</p> <p>株式の取得および当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 東洋ネットワークシステムズ株式会社 (2) 事業内容 ネットワークシステム関連 電力線通信装置、低密度波長多重装置等の製造販売 マネーハンドリング関連 紙幣識別装置、自動券売機、情報サービス端末等の製造販売 (3) 事業規模 資本金 400百万円 (4) 取得日 平成17年6月1日 (5) 取得株式数 1,000株（所有割合100%） (6) 取得価額 3,410百万円</p>	<p>当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法 商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>(3) 株式交換契約の締結日 平成17年12月15日</p> <p>(4) 株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 株式交換に際して割当交付する株式 当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26,051株の割合を持って割当交付を行いました。</p> <p>割当交付する株式は当社が有する自己株式のうちの1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株（合計7,815,300株）により行いました。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,163	3,800	0.734	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	5,000	1.013	平成22年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,163	8,800	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	2,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第73期 (平成17年3月31日)		第74期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		9,489		7,833	
受取手形		432		1,429	
売掛金	※1	70,805		75,167	
機器及び材料		1,375		3,489	
仕掛品		14,214		10,340	
前払費用		198		204	
繰延税金資産		2,308		2,583	
その他		2,163		1,658	
貸倒引当金		△1,177		△1,204	
流動資産合計		99,810	82.1	101,503	81.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		6,600		6,651	
減価償却累計額		3,416	3,184	3,574	3,077
構築物		170		164	
減価償却累計額		142	27	140	24
車輛運搬具		10		32	
減価償却累計額		8	2	11	20
工具器具・備品		6,421		4,283	
減価償却累計額		3,429	2,991	2,758	1,524
土地			2,681		2,422
建設仮勘定			271		274
有形固定資産合計			9,159		7,343
			7.5		5.9
2 無形固定資産					
商標権			—		2
ソフトウェア			2,042		1,912
その他			104		104
無形固定資産合計			2,147		2,019
			1.8		1.6

区分	注記 番号	第73期 (平成17年3月31日)		第74期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		1,029		1,108	
関係会社株式	※6	672		4,324	
従業員に対する 長期貸付金		2		2	
長期前払費用		12		18	
繰延税金資産		5,702		5,385	
長期保証金		2,437		2,392	
その他		818		766	
貸倒引当金		△164		△129	
投資その他の資産合計		10,511	8.6	13,869	11.1
固定資産合計		21,817	17.9	23,231	18.6
資産合計		121,627	100.0	124,734	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		2,384		2,314	
買掛金	※1	35,085		36,459	
短期借入金		8,101		3,750	
未払金		2,029		1,806	
未払費用		3,020		2,972	
未払法人税等		1,145		1,814	
前受金	※1	5,092		3,708	
預り金	※1	—		1,912	
受注損失引当金		—		24	
その他		544		101	
流動負債合計		57,403	47.2	54,865	43.9
II 固定負債					
長期借入金		—		5,000	
退職給付引当金		13,412		12,449	
役員退職慰労引当金		73		87	
固定負債合計		13,485	11.1	17,537	14.1
負債合計		70,889	58.3	72,402	58.0

区分	注記 番号	第73期 (平成17年3月31日)		第74期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		13,122	10.8	13,122	10.5
II 資本剰余金						
資本準備金			12,622		12,622	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0	0		0	
資本剰余金合計			12,622	10.4	12,622	10.2
III 利益剰余金						
利益準備金			546		546	
任意積立金						
固定資産圧縮積立金		1			1	
別途積立金		23,940	23,941		23,940	23,941
当期未処分利益			1,325		2,868	
利益剰余金合計			25,814	21.2	27,357	21.9
IV その他有価証券評価差額金			88	0.1	150	0.1
V 自己株式	※3		△909	△0.8	△920	△0.7
資本合計			50,738	41.7	52,332	42.0
負債資本合計			121,627	100.0	124,734	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		192,447	100.0	191,135	100.0
II 売上原価	※1		171,544	89.1	168,153	88.0
売上総利益			20,902	10.9	22,981	12.0
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		16,464	8.6	17,826	9.3
営業利益			4,438	2.3	5,154	2.7
IV 営業外収益						
受取利息		33			8	
受取保険配当金		70			82	
投資有価証券売却益		98			81	
雑収入		178	381	0.2	155	329
V 営業外費用						
支払利息		88			89	
為替差損		71			142	
貸倒引当金繰入額		66			62	
投資組合損失		52			—	
投資有価証券評価損		—			70	
雑支出		134	413	0.2	84	448
経常利益			4,406	2.3	5,035	2.6
VI 特別損失						
社名変更費用		—			159	
固定資産売却損	※4	—			154	
たな卸資産整理損失	※5	—			138	
退職給付会計基準 変更時差異		2,138			—	
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		49	2,187	1.1	—	451
税引前当期純利益			2,219	1.2	4,584	2.4
法人税、住民税 及び事業税		1,687			2,417	
法人税等調整額		△589	1,097	0.6	△0	2,416
当期純利益			1,121	0.6	2,167	1.1
前期繰越利益			413		994	
中間配当額			209		293	
当期未処分利益			1,325		2,868	

売上原価明細書

科目	第73期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第74期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 機器及び材料費	87,873	51.2	78,442	46.7
II 労務費	10,177	5.9	9,802	5.8
III 外注費	52,426	30.6	57,638	34.3
IV 経費	21,067	12.3	22,270	13.2
計	171,544	100.0	168,153	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	第73期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第74期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人件費	4,585	5,012
通信交通費	2,167	2,198
地代家賃	1,087	1,015
減価償却費	842	946
荷造運賃費	808	901

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第73期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第74期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,325		2,868
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		0	0	0	0
合計			1,325		2,868
III 利益処分額					
配当金		293		293	
		1株につき7.00円		1株につき7.00円	
役員賞与金		37		45	
(うち監査役賞与金)		(8)		(9)	
IV 次期繰越利益			994		2,529

(第73期)

平成16年12月13日に209百万円(1株につき5.00円)
の中間配当を実施しております。

(第74期)

平成17年12月9日に293百万円(1株につき7.00円)
の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

<p>第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車両運搬具」 5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車両運搬具」 4～5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 手持受注契約のうち当期末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当期より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24百万円少なく計上されております。</p>

第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、16,478百万円であります。</p>	<p>5 売上高の計上基準 同左 なお、進行基準によった売上高は、18,079百万円であります。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段と対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、役員退職慰労金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期の発生額24百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は24百万円、税引前当期純利益は73百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当期より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は354百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「雑支出」に含まれている「為替差損」は9百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当期の「固定資産除却損」は39百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「預り金」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」は482百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「投資組合損失」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当期の「投資組合損失」は0百万円であります。</p>

追加情報

第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、176百万円減少しております。</p>	<p>保守用備品については、従来「仕掛品」、「工具器具・備品」に計上しておりましたが、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大に伴い、金額の重要性が増したことにより、「機器及び材料」に計上することとし、当期より「機器及び材料」に振替を行っております。</p> <p>振替を行った資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「仕掛品」</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>「工具器具・備品」</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> </table>	「仕掛品」	799百万円	「工具器具・備品」	1,750
「仕掛品」	799百万円				
「工具器具・備品」	1,750				

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成17年3月31日)	第74期 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,711百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,891</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,564</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 43,069千株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 1,106千株</p> <p>4 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 286百万円 (2) 海外子会社に係る保証債務 60百万円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88百万円であります。</p>	売掛金		29,711百万円		買掛金		10,891		前受金		2,564		<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,520百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,981</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 43,069千株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 1,115千株</p> <p>4 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 236百万円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は150百万円であります。</p> <p>※6 関係会社株式には平成18年4月11日設立の新設子会社に対する新株式払込金56百万円が含まれております。</p> <p>7 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> </table>	売掛金		31,520百万円		買掛金		10,755		前受金		1,981		預り金		1,775		貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	3,250	差引額	7,750
売掛金		29,711百万円																																	
買掛金		10,891																																	
前受金		2,564																																	
売掛金		31,520百万円																																	
買掛金		10,755																																	
前受金		1,981																																	
預り金		1,775																																	
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																		
借入実行残高	3,250																																		
差引額	7,750																																		

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">56,525百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">56,537</td> </tr> </table>	売上高	56,525百万円	仕入高	56,537	<p>※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">58,355百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">56,674</td> </tr> </table>	売上高	58,355百万円	仕入高	56,674																		
売上高	56,525百万円																										
仕入高	56,537																										
売上高	58,355百万円																										
仕入高	56,674																										
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,666百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,666百万円	退職給付費用	713	役員退職慰労引当金繰入額	24	法定福利費	941	通信交通費	825	減価償却費	821	貸倒引当金繰入額	232	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,837百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,837百万円	退職給付費用	661	役員退職慰労引当金繰入額	27	法定福利費	979	通信交通費	1,123	減価償却費	856
従業員給料手当	7,666百万円																										
退職給付費用	713																										
役員退職慰労引当金繰入額	24																										
法定福利費	941																										
通信交通費	825																										
減価償却費	821																										
貸倒引当金繰入額	232																										
従業員給料手当	7,837百万円																										
退職給付費用	661																										
役員退職慰労引当金繰入額	27																										
法定福利費	979																										
通信交通費	1,123																										
減価償却費	856																										
<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">428百万円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">455百万円</p>																										
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※4 「固定資産売却損」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	土地	154百万円																								
土地	154百万円																										
	<p>※5 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。</p>																										

(リース取引関係)

第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具 ・備品	合計	車両運搬具	工具器具 ・備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	162百万円	4,104百万円	4,267百万円	120百万円	3,414百万円	184百万円	3,720百万円
減価償却累計 額相当額	59	1,985	2,045	62	1,330	86	1,480
期末残高 相当額	103	2,119	2,222	57	2,084	97	2,239
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			714百万円	1年以内			725百万円
1年超			1,504	1年超			1,528
合計			2,218	合計			2,254
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			931百万円	支払リース料			884百万円
減価償却費相当額			871	減価償却費相当額			832
支払利息相当額			56	支払利息相当額			54
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			25百万円	1年以内			25百万円
1年超			43	1年超			39
合計			69	合計			65

(有価証券関係)

第73期(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第74期(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第73期 (平成17年3月31日)		第74期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,020百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,015百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	512	賞与分社会保険料否認	109
未払事業税否認	111	貸倒引当金損金算入限度超過額	406
進行基準否認	174	未払事業税否認	158
繰越外国税額控除	329	進行基準否認	192
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272	たな卸資産評価損	553
その他	744	減価償却費損金算入限度超過額	114
繰延税金資産小計	8,165	ソフトウェア	147
評価性引当額	△92	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,065
繰延税金資産合計	8,072	その他	696
(繰延税金負債)		繰延税金資産小計	8,459
固定資産圧縮積立金	△1	評価性引当額	△377
その他有価証券評価差額金	△60	繰延税金資産合計	8,082
繰延税金負債合計	△61	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	8,010	固定資産圧縮積立金	△1
		その他有価証券評価差額金	△112
		繰延税金負債合計	△113
		繰延税金資産の純額	7,968
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
住民税均等割	3.4	住民税均等割	1.7
税額控除	△1.5	外国税額控除	7.2
その他	2.1	税額控除	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	その他	2.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7

(1株当たり情報)

第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1, 208. 26	1株当たり純資産額(円)	1, 246. 30
1株当たり当期純利益(円)	25. 85	1株当たり当期純利益(円)	50. 58

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1, 121	2, 167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	37	45
うち利益処分による役員賞 与金(百万円)	37	45
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1, 084	2, 122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41, 966	41, 958

(重要な後発事象)

第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、ネットワークおよびネットワーク／ITに関連する事業の更なる強化ならびに事業拡大のため、東洋通信機株式会社との間で、東洋通信機株式会社の電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）および保守・サービス子会社であるトヨコムエンジニアリング株式会社（6月1日付けでトーヨーアルファネット株式会社に商号変更）を承継する契約を平成17年3月28日に締結し、東洋通信機株式会社が分社型新設分割により設立した新会社の株式を取得いたしました。</p> <p>株式の取得および当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 東洋ネットワークシステムズ株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ネットワークシステム関連 電力線通信装置、低密度波長多重装置等の製造販売 マネーハンドリング関連 紙幣識別装置、自動券売機、情報サービス端末等の製造販売</p> <p>(3) 事業規模 資本金 400百万円</p> <p>(4) 取得日 平成17年6月1日</p> <p>(5) 取得株式数 1, 000株（所有割合100%）</p> <p>(6) 取得価額 3, 410百万円</p>	<p>当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法 商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>(3) 株式交換契約の締結日 平成17年12月15日</p> <p>(4) 株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 株式交換に際して割当交付する株式 当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26, 051株の割合をもって割当交付を行いました。</p> <p>割当交付する株式は当社が有する自己株式のうちの1, 110, 700株に加え、新規に発行する普通株式6, 704, 600株（合計7, 815, 300株）により行いました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)テリロジー (注)	960	147
ALCATEL	69,068	124
(株)日本航空	270,000	83
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
(株)エヌ・シィ・ティ	953	47
大阪西運送(株)	45,000	45
スカイウェイブ(株)	1,000	30
KDDI(株)	39	24
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
NECトーキン(株)	30,000	22
その他22銘柄	535,848	110
計	955,848	716

(注) 「株式数」欄の株式数には、平成18年3月31日現在の株主に対する株式分割による増加株式数が含まれておりません。

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
CVC dalihook partners		391
計		391

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,600	87	36	6,651	3,574	189	3,077
構築物	170		5	164	140	2	24
車輛運搬具	10	21		32	11	3	20
工具器具・備品	6,421	1,127	3,266	4,283	2,758	827	1,524
土地	2,681		258	2,422			2,422
建設仮勘定	271	791	788	274			274
有形固定資産計	16,155	2,028	4,356	13,828	6,484	1,024	7,343
無形固定資産							
ソフトウェア	4,965	721	123	5,562	3,650	788	1,912
商標権		2		2	0	0	2
その他	117	0	4	112	8	0	104
無形固定資産計	5,083	724	128	5,678	3,659	789	2,019
長期前払費用	48	11	17	41	22	4	18

(注) 1 工具器具・備品の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用転貸資産625百万円であります。

2 工具器具・備品の減少の主なものは、保守用備品3,152百万円(帳簿価額1,750百万円)の機器及び材料への振替であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,122			13,122
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(43,069,207)	()	()	(43,069,207)
	普通株式 (百万円)	13,122			13,122
	計 (株)	(43,069,207)	()	()	(43,069,207)
	計 (百万円)	13,122			13,122
資本準備金および その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,622			12,622
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	0	0		0
	計 (百万円)	12,622	0		12,622
利益準備金および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	546			546
	任意積立金 固定資産 圧縮積立金(注)3 (百万円)	1		0	1
	別途積立金 (百万円)	23,940			23,940
	計 (百万円)	24,488		0	24,488

(注) 1 当期末における自己株式は1,115,207株であります。

2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,341	186	152	41	1,333
受注損失引当金		24			24
役員退職慰労引当金	73	27	13		87

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主なもの、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	93
預金	
当座預金	5,908
普通預金	1,829
別段預金	2
計	7,740
合計	7,833

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーエネック	197
NECフィールドディング(株)	184
日本無線(株)	69
北海電気工事(株)	62
(株)間組	52
その他	861
合計	1,429

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月満期	264
5月満期	532
6月満期	346
7月満期	271
8月満期	9
9月以降満期	4
合計	1,429

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気株	31,405
ボーダフォン株	3,758
日本電気通信システム株	1,959
NECリース株	1,854
NECフィールドディング株	1,419
その他	34,769
合計	75,167

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
70,805	200,221	195,859	75,167	72.3	133.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

ニ 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器	841
機器部品類	72
電線・ケーブル類	23
保守用備品	2,552
合計	3,489

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
14,214	169,012	169,055	3,830	10,340

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	4,335百万円
労務費	1,266
外注費	2,969
経費	1,768
計	10,340

② 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東海特装車	190
ネットワンシステムズ(株)	139
オリックス・レンテック(株)	91
新光エンジニアリング(株)	80
東邦通信工業(株)	80
その他	1,733
合計	2,314

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	564
5月満期	715
6月満期	673
7月満期	360
合計	2,314

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	8,313
NECリース(株)	3,569
NECネットエスアイ・エンジニアリング(株)	1,479
ユーティースターコムジャパン(株)	809
佐島電機(株)	687
その他	21,601
合計	36,459

ハ 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	25,346
未認識過去勤務債務	4,905
未認識数理計算上の差異	△5,055
年金資産	△12,747
合計	12,449

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失および汚損または毀損による再発行の株券交付のみ印紙税相当額（注）1
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	なし

（注）1 平成18年6月29日付にて「株式取扱規則」の改正を行い、喪失による再発行の株券交付手数料を無料としました。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、本会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は本会社のホームページ（<http://www.nesic.co.jp>）に掲載します。

また、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49） eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第73期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第74期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年11月30日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月27日に関東財務局長に提出

事業年度 第73期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年11月25日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年12月16日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲 良 好 夫 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 正 継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月1日に東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 良好夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月1日に東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。